

令和5年度

田原市議会概要



目 次

1	田原市の概要（地勢・人口・世帯）	1
2	産業別人口	2
3	議会の概要	
(1)	議会基本条例制定	3
(2)	議員定数	3
(3)	常任委員会	3
(4)	議会運営委員会	4
(5)	協議等の場	4
(6)	政党別議員数	4
(7)	会派	4
(8)	年齢別構成	4
(9)	議長交際費	4
(10)	議員報酬	4
(11)	期末手当	5
(12)	政務活動費	5
(13)	議会事務局	5
(14)	会議録	5
(15)	議会の運営	5
(16)	議会活動状況	6
(17)	田原市議会議員名簿	7
4	田原市行政機構図	8
5	職員定数	10
6	市長・副市長・教育長の報酬	11
7	財政状況	
(1)	一般会計及び特別会計等予算	11
(2)	一般会計予算（歳入）	12
(3)	一般会計予算（歳出）	13
(4)	一般会計予算（歳出）性質調	14
	ポケット情報たはら	15

1 田原市の概要

田原市は、平成15年（2003年）8月20日、田原町が赤羽根町を編入合併するとともに市政施行。その後平成17年（2005年）10月1日に渥美町を編入合併し、「新田原市」が誕生。本年度、市政施行20周年を迎えました。



愛知県の南部に位置し、三方を海に囲まれた自然環境に恵まれた田原市は、「うるおいと活力のあるガーデンシティ」を将来都市像とし、海と緑につつまれた渥美半島の中で、活発な産業と豊かな暮らしが共存する美しく誇り溢れるガーデンシティの実現を目指しています。

位置図

東経 137° 16' 00"
北緯 34° 39' 56"
面積 191.11 km²

農業面では、昭和43年の豊川用水の通水以来、飛躍的な進展を遂げ、市町村別農業産出額は平成26年から5年連続全国1位となるなど、国内有数の農産物の生産地域となっています。また、工業面では、昭和39年から東三河臨海工業地帯の造成が始められ、田原市の臨海工業用地には、トヨタ自動車（株）をはじめとする多くの企業が進出しており、製造品出荷額等は全国1位の愛知県の中で第5位となっています。

観光面では、伊良湖岬をはじめ、蔵王山や太平洋ロングビーチなどの景勝地に恵まれることから、多くの観光客が訪れるなど、農・商・工・観のバランスのとれた地域として発展してきました。

田原市議会では、議会基本条例に基づき、議会改革に積極的に取り組んでいます。議会ICT化では、会議へのタブレット端末の持ち込みやグループウェアシステムの導入による資料保存、スケジュール管理など、ICTの活用による効果的かつ効率的な議会活動を行っています。また田原市図書館との連携による「行政支援サービス」を活用し、レファレンス調査、団体貸出により議会図書室の機能強化を図っています。議会広報活動では、議会中継をケーブルテレビ、スマートフォンやタブレット端末から視聴可能とするほか、議会だよりを議会ホームページやLINEに掲載し、市民が容易に議会情報を得られる環境を整えています。

その他、甚大な被害が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害の発生に備え、平成30年3月に田原市議会業務継続計画（田原市議会BCP）を策定しました。

【地 勢】

田原市は、愛知県の南端に位置し、渥美半島のほぼ全域が市域となっています。北は風光明媚な三河湾、南は雄大な太平洋に面し、東は豊橋市に接し、西は伊勢志摩（三重県）を臨み、生物多様性に富んだ自然環境豊かな地域です。

半島先端の伊良湖岬から隣接する豊橋市までの東西方向の延長は約30km、南北方向の延長は約10km、行政面積は約191.11km²となっています。

地目別土地利用状況は次のとおりで、農用地と森林が全体行政面積の約6割を占めています。

農用地	森林	宅地	道路	水面・ 河川・水路	その他
6,290ha (32.9%)	5,328ha (27.9%)	2,301ha (12.0%)	1,129ha (5.9%)	532ha (2.8%)	3,532ha (18.5%)

(出典:2021 土地に関する統計年報)

【人口・世帯】

(令和4年10月1日現在)

区 分	人 口 (人)			世 帯 (戸)		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成12年	36,981	6,151	22,402	12,164	1,454	5,744
平成28年	63,603			22,035		
平成29年	63,112			22,186		
平成30年	62,607			22,449		
令和元年	62,026			22,585		
令和2年	61,077			22,448		
令和3年	60,332			22,511		
令和4年	59,775			22,819		

2 産業別人口

区分	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成12年	4,276人	2,308人	7,253人	8,296人	513人	1,781人	8,788人	1,159人	4,934人
	20.0%	58.0%	51.9%	38.8%	12.9%	12.7%	41.2%	29.1%	35.3%
	13,837人 (35.2%)			10,590人 (26.9%)			14,881人 (37.9%)		
平成22年	10,935人 (30.5%)			10,058人(28.1%)			14,830人 (41.4%)		
平成27年	10,932人 (30.8%)			9,986人(28.1%)			14,620人 (41.1%)		
令和2年	10,544人 (29.9%)			9,211人(26.1%)			15,552人 (44.0%)		

(国勢調査)

3 議会の概要

(1) 議会基本条例制定

平成 22 年 12 月 20 日

〔平成 26 年度議会改革特別委員会において議会基本条例の検証評価を行い、
改選後(平成 27 年 2 月)の議会に「次期議会改選への提言」を行った。〕

(2) 議員定数

条例定数 18 人 (現議員数 18 人)

任 期 令和 5 年 2 月 3 日～令和 9 年 2 月 2 日

議員定数の経緯

平成 15 年 8 月 20 人 (現員数 定数 20 人+在任特例 6 人=26 人)

赤羽根町を編入合併し市制施行。赤羽根町議員 6 人は、在任特例制度を適用。

平成 17 年 10 月 30 人

渥美町を編入合併。定数条例を 30 人と改正し、渥美選挙区を設けて 4 人の増員選挙を実施。

平成 19 年 2 月 20 人

平成 18 年第 1 回定例会において、定数を 20 人とする改正条例を議決。

平成 19 年 1 月の一般選挙から適用。

平成 27 年 2 月 18 人

平成 26 年第 3 回定例会において、定数を 18 人とする改正条例を議決。

平成 27 年 2 月の一般選挙から適用。

(3) 常任委員会 (3 委員会)

名 称	委員定数	所 管
総務産業委員会	9 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災局の所管に属する事項 ・ 企画部の所管に属する事項 ・ 総務部の所管に属する事項 ・ 農林水産部の所管に属する事項 ・ 商工観光部の所管に属する事項 ・ 都市建設部の所管に属する事項 ・ 会計課の所管に属する事項 ・ 消防本部の所管に属する事項 ・ 選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項 ・ 農業委員会の所管に属する事項 ・ 他の常任委員会の所管に属さない事項
文教厚生委員会	9 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民環境部の所管に属する事項 ・ 福祉部及び福祉事務所の所管に属する事項 ・ こども健康部の所管に属する事項 ・ 上下水道部の所管に属する事項 ・ 渥美支所の所管に属する事項 ・ 教育委員会の所管に属する事項
予算決算委員会	17 人 (議長を除く全議員)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算及び決算に関する事項

(4) 議会運営委員会

名 称	委員定数	調 査 事 項
議 会 運 営 委 員 会	7 人	・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ・議長の諮問に関する事項

(5) 協議等の場（会議規則第160条）

名 称	構 成 員	目 的	備 考
全 員 協 議 会	全議員	市の重要施策、課題等の協議又は調整	平成21年4月1日設置
広 報 広 聴 委 員 会	8 人	議会の広報広聴活動に関する協議又は調整	平成31年2月3日設置

(6) 政党別議員数（五十音順）

公 明 党	国民民主党	みんなの党	無 所 属	計
1 人	1 人	1 人	1 5 人	1 8 人

(7) 会派（平成16年11月2日 会派制度設立）（会派届出順）

公 明 党 田 原 市 議 団	1 人	平成17年 1月19日結成
市 民 ク ラ ブ	2 人	平成27年 2月 3日結成
自 由 民 主 党 田 原 市 議 団	13 人	平成31年 2月 3日結成
青嵐会(旧みんなの党あいち)	1 人	平成31年 2月 3日結成
国民民主党田原市議団	1 人	令和 5年 2月 3日結成

(8) 年齢別構成

（令和5年4月1日現在）

20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70歳以上	最年長	最年少	平均
1 人	0 人	1 人	5 人	10 人	1 人	71 歳	29 歳	58.5 歳

(9) 議長交際費

550,000円

(10) 議員報酬（月額） 平成31年4月1日改定

区 分	金 額	(改定前)
議 長	500,000 円	(500,000 円)
副 議 長	430,000 円	(420,000 円)
委 員 長	410,000 円	(400,000 円)
議 員	390,000 円	(380,000 円)

(11) 期末手当 (加算率 45%)

6月	12月	計
165/100	165/100	330/100

(12) 政務活動費

会派へ支給 1人当たり 月額20,000円 (年額240,000円)

(13) 議会事務局

条例定数 6人 現在数 7人 (うち再任用短時間勤務職員1人)
事務局長 —— 議事課長 —— 議事係 (5人)

(14) 会議録

本会議 録音による全文記録 (反訳は業者委託)

委員会 職員による会議の概要記録 (録音による反訳を業者委託)

(15) 議会の運営

ア 一般質問

方法	通告制												
通告期間	原則、告示日の午前8時30分から告示日の3日後 (休日の場合はその翌日) の正午まで												
発言順	受付順 (同時提出の場合は協議により決定。協議が成立しない場合はくじにより決定)												
質問形態	○一問一答方式 <table border="1"><tr><td>質問方法</td><td>当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式</td></tr><tr><td>発言回数</td><td>制限なし</td></tr><tr><td>時間制限</td><td>質問時間30分 (質問のみ)</td></tr></table> ○一括質問一括答弁方式 <table border="1"><tr><td>質問方法</td><td>すべて一括質問一括答弁方式</td></tr><tr><td>発言回数</td><td>3回まで</td></tr><tr><td>時間制限</td><td>質問時間30分 (質問のみ)</td></tr></table>	質問方法	当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式	発言回数	制限なし	時間制限	質問時間30分 (質問のみ)	質問方法	すべて一括質問一括答弁方式	発言回数	3回まで	時間制限	質問時間30分 (質問のみ)
質問方法	当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式												
発言回数	制限なし												
時間制限	質問時間30分 (質問のみ)												
質問方法	すべて一括質問一括答弁方式												
発言回数	3回まで												
時間制限	質問時間30分 (質問のみ)												
発言方法	登壇制 (2回目から質問者席)												
代表質問	有												

イ 議案審議 (本会議)

方法	通告制 質疑: 質疑日の前日 (休日の場合はその前日) の午後1時までに提出 討論: 反対又は賛成の旨を本会議 (最終日) の議会運営を協議する議会運営委員協議会の前々日 (休日の場合はその前日) の午後5時までに提出
発言時間	議長は必要があると認めるときは、あらかじめ発言時間を制限することができる。
発言方法	自席で発言
質疑回数	3回

(16) 議会活動状況

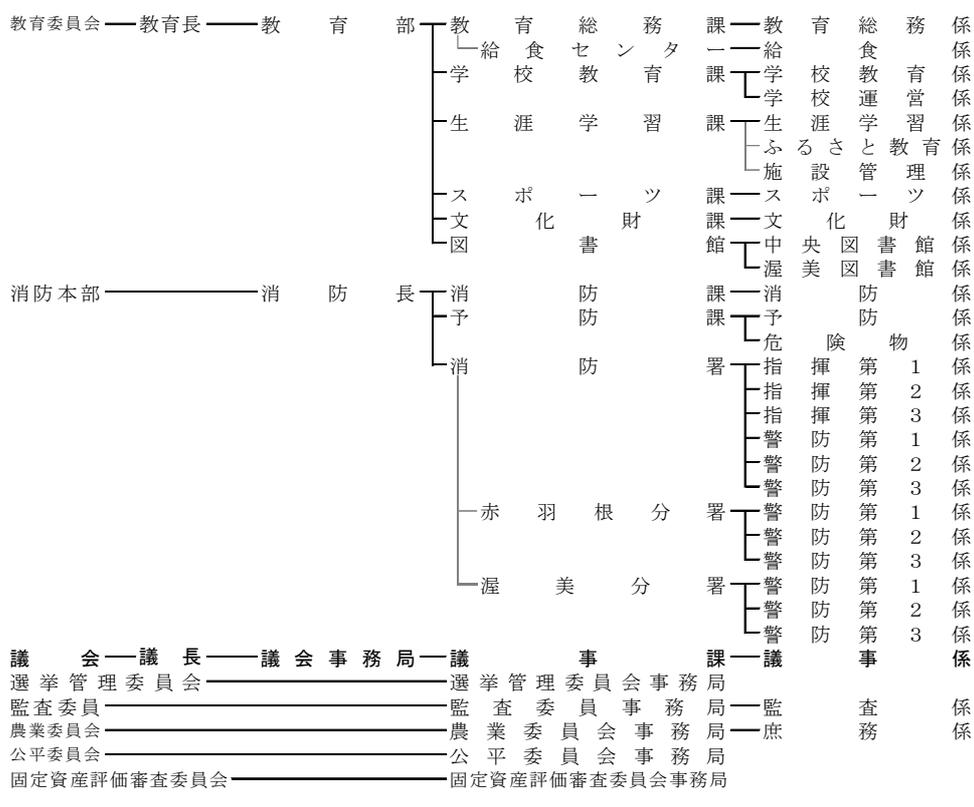
(R4. 1. 1～R4. 12. 31)

議 会 活 動 状 況 令 和 4 年	本 会 議	定例会	4回	会期日数	80日	会議日数	16日	
		臨時会	1回	会期日数	1日	会議日数	1日	
		一般質問	代表質問	延べ日数	1日	延べ人数	2人	
			個人質問	延べ日数	8日	延べ人数	30人	
		傍聴者数	年間	104人				
		議会運営委員会	9回		協議会	11回		
		総務産業委員会	4回	付託	53件	協議会	5回	
		文教厚生委員会	4回	付託	11件	協議会	5回	
		予算決算委員会	13回	付託	22件			
		広報広聴委員会	8回					
		全員協議会	2回					
		新型コロナウイルス 対策検討特別委員会	1回			協議会	6回	
		田原市総合計画審査 特別委員会	1回			協議会	2回	
		行 政 視 察	総務産業委員会（9人） 7月20日～22日 茨城県つくば市（農研機構）「スマート農業」 静岡県伊豆市 「防災対策」 静岡県東伊豆町 「温泉を活用したウェルネスツーリズム」					
	文教厚生委員会（8人） 7月29日～31日 岡山県倉敷市 「学校プールの集約化や共同利用に関する取組」 岡山県真庭市 「バイオマス発電及びカーボンオフセット」 大阪府岬町 「町営プールによる水泳授業実施」							
	議会運営委員会（7人） 10月27日～28日 神奈川県横須賀市 「予算決算常任委員会の運営方法（委員会の総括質疑）」 神奈川県茅ヶ崎市 「決算審査での事業評価の導入と翌年度予算編成への反映」 「常任委員会ごとにテーマを設定し、調査研究、委員会討議等を経て、政策提言等を行っていく取組」							
広報広聴委員会（7人） 8月3日～4日 埼玉県寄居町 「議会だよりの編集」「広報広聴活動」 埼玉県富士見市 「オンラインでの意見交換会」「高校生との対談」								
	議員研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月20日 「地形・地質から見た渥美半島の過去の地震・津波災害」 愛知県立成章高等学校非常勤講師 藤城信幸 氏 ・ 8月2日 東三河市町村議会議員による研修会 「火山を楽しむこと、備えること～火山の無い県の火山防災～」 名古屋大学減災連携研究センター 教授 山岡耕春 氏 ・ 10月31日 設楽町議会との合同議員研修 「設楽ダムの概要について」 						
	委員長会議	5回						
	議案件数 (令和4年)	条例	35件	予算	19件	決算	5件	
		選挙	0件	推薦	4件	その他	29件	
		意見書	2件	請願	1件	陳情	8件	
		決議	1件	報告	13件	専決	2件	

(17) 田原市議会議員名簿 (当選回数・年齢順)

(令和5年4月1日現在)

氏名	住所	党派別	会派名	当選回数	所属	備考
辻 史子	高松町	公明党	公明党 田原市議団	4	文教厚生 議運	文教厚生委員長
平 松 昭 徳	光崎	無所属	市民クラブ	4	総務産業 議運	
小 川 貴 夫	古田町	無所属	自由民主党 田原市議団	4	文教厚生 広報広聴	
古 川 美 栄	小塩津町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	総務産業 議運	総務産業委員長
中 神 靖 典	浦町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	総務産業	議長
岡 本 禎 稔	野田町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	文教厚生	副議長
村 上 誠	豊島町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生 議運・広報広聴	議会運営委員長
内 藤 喜 久 枝	赤羽根町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	総務産業 議運・広報広聴	広報広聴委員長
鈴 木 和 基	田原町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	総務産業 議運	予算決算委員長
内 藤 浩	福江町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生	監査委員
岡 本 重 明	浦町	みんなの党	青嵐会	2	総務産業 広報広聴	
小 川 金 一	神戸町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	文教厚生 議運・広報広聴	
古 川 幸 宏	中山町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	文教厚生 広報広聴	
中 野 哲 伸	加治町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	文教厚生	
山 上 勝 由	六連町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	総務産業	
真 野 尚 功	西山町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	総務産業 広報広聴	
柳 元 浩 幸	神戸町	無所属	市民クラブ	1	文教厚生 広報広聴	
中 村 健 太 郎	赤羽根町	国民民主党	国民民主党 田原市議団	1	総務産業	



5 職員定数（市長、副市長、教育長は除く）

（R5.4.1現在）

区 分	定数	実 数	
		人数	内 訳
市長事務局	476	477 (13)	防災局 8 企画部 23(1) 総務部 65(3) 市民環境部 50(1) 福祉部 30(7) こども健康部 192 農林水産部 30(1) 商工観光部 16 都市建設部 46 上下水道部(衛生センター) 2 渥美支所 15
上下水道事業事務局	30	23	上下水道部 23
消防事務局	131	116 (4)	消防本部 19(4) 消防署 47 赤羽根分署 16 渥美分署 34
議会事務局	6	7	議会事務局 7
選挙管理委員会事務局	5	4	(兼)
監査委員事務局	4	3	監査委員事務局 3
農業委員会事務局	7	5	農業委員会事務局 5
公平委員会事務局	3	3	(兼)
教育委員会事務局	55	58 (1)	教育部長 1 教育総務課 9 学校教育課 7 生涯学習課 16 スポーツ課 5(1) 文化財課 7 図書館 13
教育委員会の所管に 属する学校職員	8	5	用務員 5
そ の 他	-	6	会計課 6
			※田原市への派遣職員 3
計	725		700(18)

6 市長・副市長・教育長の報酬

区 分	金 額	改 正
市 長	930,000円	平成16年4月1日
副 市 長	780,000円	令和5年4月1日
教 育 長	690,000円	平成29年4月1日

7 財政状況

(1) 一般会計及び特別会計等予算

(単位：千円)

区 分	令和5年度						令和4年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	29,540,000	2,422,628	2,720,895	1,836,400	2,708,244	19,851,833	28,480,000
国民健康保険 特別会計	8,202,105	350	5,069,597		2,198,820	933,338	8,059,505
後期高齢者医療 特別会計	968,582				957,156	11,426	926,979
特別会計 計	9,170,687	350	5,069,597		3,155,976	944,764	8,986,484
合 計	38,710,687	2,422,978	7,790,492	1,836,400	5,864,220	20,796,597	37,466,484

* 臨時財政対策債（一般会計）は一般財源として計上

企業会計		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
水道事業会計	収益的収入	1,244,887	1,255,633
	収益的支出	1,243,616	1,215,313
	資本的収入	146,249	305,597
	資本的支出	723,135	634,769
下水道事業会計	収益的収入	2,551,118	2,562,573
	収益的支出	2,546,657	2,522,762
	資本的収入	896,121	715,646
	資本的支出	1,420,567	1,219,695

(2) 一般会計予算(歳入)

(単位:千円)

区 分		令和5年度				令和4年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	市 税	12,437,302	42.1	△ 2.6	△ 334,780	12,772,082	44.8
2	地 方 譲 与 税	460,000	1.6	△ 1.3	△ 6,000	466,000	1.6
3	利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	△ 25.0	△ 1,000	4,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	50,000	0.2	0.0	0	50,000	0.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0.1	0.0	0	40,000	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	230,000	0.8	△ 6.1	△ 15,000	245,000	0.9
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,603,000	5.4	4.1	63,000	1,540,000	5.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.1	0.0	0	12,000	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	118,000	0.4	△ 9.2	△ 12,000	130,000	0.5
10	地 方 特 例 交 付 金	56,800	0.2	42.0	16,800	40,000	0.1
11	地 方 交 付 税	60,000	0.2	△ 92.3	△ 720,000	780,000	2.7
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,800	0.0	△ 2.2	△ 200	9,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	14,461	0.0	△ 12.1	△ 1,991	16,452	0.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料	503,470	1.7	1.4	7,120	496,350	1.8
15	国 庫 支 出 金	2,422,628	8.2	△ 6.4	△ 165,649	2,588,277	9.1
16	県 支 出 金	2,721,995	9.2	△ 13.8	△ 434,970	3,156,965	11.1
17	財 産 収 入	92,343	0.3	1.4	1,295	91,048	0.3
18	寄 附 金	232,510	0.8	106.7	120,000	112,510	0.4
19	繰 入 金	5,156,099	17.5	283.7	3,812,325	1,343,774	4.7
20	繰 越 金	500,000	1.7	0.0	0	500,000	1.8
21	諸 収 入	981,192	3.3	2.2	21,150	960,042	3.4
22	市 債	1,836,400	6.2	△ 41.3	△ 1,290,100	3,126,500	11.0
合 計		29,540,000	100.0	3.7	1,060,000	28,480,000	100.0

(3) 一般会計予算(歳出)

(単位:千円)

区分		令和5年度				令和4年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費	222,880	0.7	△ 1.5	△ 3,298	226,178	0.8
2	総務費	3,237,431	11.0	△ 1.7	△ 54,949	3,292,380	11.5
3	民生費	8,678,114	29.4	△ 2.7	△ 240,343	8,918,457	31.3
4	衛生費	2,752,361	9.3	△ 9.0	△ 270,813	3,023,174	10.6
5	労働費	23,708	0.1	0.5	127	23,581	0.1
6	農林水産業費	2,446,211	8.3	△ 7.3	△ 192,280	2,638,491	9.3
7	商工費	760,713	2.6	31.2	181,062	579,651	2.0
8	土木費	2,923,748	9.9	△ 0.4	△ 12,562	2,936,310	10.3
9	消防費	2,108,072	7.1	55.2	749,793	1,358,279	4.8
10	教育費	4,313,284	14.6	37.6	1,178,078	3,135,206	11.0
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	2,043,474	6.9	△ 11.1	△ 254,815	2,298,289	8.1
13	予備費	30,000	0.1	△ 40.0	△ 20,000	50,000	0.2
合計		29,540,000	100.0	3.7	1,060,000	28,480,000	100.0

(4) 一般会計予算(歳出)性質調

(単位:千円)

経費分類		令和5年度				令和4年度	
		当初予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	6,652,042	22.5	△ 1.3	△ 87,432	6,739,474	23.7
	扶助費	4,127,557	14.0	2.0	80,905	4,046,652	14.2
	公債費	2,043,474	6.9	△ 11.1	△ 254,815	2,298,289	8.1
	(1)元金	1,975,860	6.7	△ 11.2	△ 250,069	2,225,929	7.8
	(2)利子	67,614	0.2	△ 6.6	△ 4,746	72,360	0.3
	計	12,823,073	43.4	△ 2.0	△ 261,342	13,084,415	46.0
その他の経費	物件費	5,861,445	19.8	3.7	210,112	5,651,333	19.8
	維持補修費	578,216	2.0	0.1	295	577,921	2.0
	補助費等	4,139,471	14.0	8.8	334,083	3,805,388	13.4
	積立金	149,616	0.5	△ 64.9	△ 276,684	426,300	1.5
	投資及び出資金	0	0.0	△ 100.0	△ 39,300	39,300	0.1
	貸付金	105,200	0.4	△ 0.9	△ 1,000	106,200	0.4
	繰出金	1,363,270	4.6	2.7	35,398	1,327,872	4.6
	その他	30,000	0.1	△ 40.0	△ 20,000	50,000	0.2
	計	12,227,218	41.4	2.0	242,904	11,984,314	42.0
投資的経費	普通建設事業費	4,489,705	15.2	31.6	1,078,438	3,411,267	12.0
	(1)補助建設事業	1,395,913	4.7	△ 29.2	△ 575,156	1,971,069	6.9
	(2)単独建設事業	3,093,792	10.5	114.8	1,653,594	1,440,198	5.1
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	4,489,709	15.2	31.6	1,078,438	3,411,271	12.0
合計		29,540,000	100.0	3.7	1,060,000	28,480,000	100.0
		財政分析(令和3年度決算) ・財政力指数(単年度) 0.92 ・実質公債費比率 4.0% ・経常収支比率 93.6%					

地 勢

行政面積	191.11km ²
東西延長	約30km
南北延長	約10km
海岸線延長	97.1km
最高標高	327.9m(大山)
※行政面積:国土地理院(R3.1.1)	

気 候 (2011~2020)

過去10年間平均気象(伊良湖観測所)	
平均気温	16.6℃
(県平均15.8℃)	
年間降水量	1,723.2mm
(県平均1,833.9mm)	
平均風速	3.6m/s
(県平均2.7m/s)	
最大風速	12.3m/s
(県平均10.2m/s)	
年間日照時間	2,289.8時間
(県平均2,177.7時間)	

商 業

事業所数	564
従業者数	3,613人
年間商品販売額	1,077億円
平成28年経済センサス-活動調査	

観 光

観光地点等入込客数	219万人
年間宿泊者数	202,459人
商工観光課 令和2年中	

産業別従業者数

全産業	36,881人
第1次産業	10,932人 29.6%
(うち農業)	10,471人 28.4%
第2次産業	9,986人 27.1%
(うち製造業)	8,235人 22.3%
第3次産業	14,620人 39.6%
平成27年国勢調査	

人 口

人口	60,609人 (1,594人)
(男)	30,564人 (418人)
(女)	30,045人 (1,176人)
世帯	22,511世帯 (1,283世帯)
市民課、()内は外国人 R3.3.31	
0~14歳	7,540人 12.5%
15~64歳	35,715人 58.9%
65歳以上	17,354人 28.6%
市民課 R3.3.31	
昼間人口	68,074人
夜間人口	62,364人
平成27年国勢調査	
外国人住民	計 1,594人
中国	459人 韓国 47人
フィリピン	358人 インドネシア 125人
ベトナム	334人 その他 271人
市民課 R3.3.31	

福祉・子育て

社会福祉施設(田原市関連)	3施設
介護療養施設	6施設
入所定員	496人
民間保育園	1園 112人
民間こども園	3園 559人
公立こども園数	17園 1,125人
親子交流館、児童センター	各1施設
児童発達支援センター及び分館	各1施設
R3.4.1	
要支援・要介護認定者数	2,481人
R3.3.31	
障害者手帳等所持者数	2,469人
R3.4.1	

コミュニティ

コミュニティ協議会数	20
自治会数	106
R3.4.1	

行財政

◎令和3年度会計別予算額	
一般会計	276億3,000万円
特別会計(2会計)	88億5,189万円
企業会計(2会計)	57億4,344万円
総額	422億2,532万円
単年度財政力指数(令和2年度)	0.98
経常収支比率(令和元年度)	87.7%
職員数	651人
平均年齢	39.6歳
※特別職・短時間・再任用を除く R3.4.1	
職員1人当たり人口	93人
R3.4.1	

医療・救急

病 院	1(病床数316)
一般診療所	36(有床0、無床36)
R2.10.1	
救急出動件数	2,092件
搬送人員	1,943人
令和2年中	

消防・防災

火災発生件数	18件
令和2年中	
市主要建築物耐震化進捗率	100%
地震避難所	32か所
風水害避難所	20か所
自主防災会	103
R3.4.1	

交通安全・防犯

交通事故発生件数	1,285件
犯罪発生件数	141件
令和2年中	

農 業

農家数	3,913戸(総農家)	
専業農家(率)	1,858戸(56.1% 県下1位)	
主業農家(率)	2,379戸(71.8% 県下1位)	
農業就業人口	9,114人(販売農家)	
経営耕地面積	4,955ha(総農家)	
2015年農林業センサス		
農業産出額	851億1,000万円	
令和元年度市町別農業産出額(推計)		
◎出荷量県内1位の作物・花き		
※割合は愛知の総出荷量に対して		
作物	出荷量	割合
キャベツ	69,478t	51%
メロン	2,325t	75%
スイートコーン	1,136t	71%
すいか	2,261t	51%
愛知県園芸農業課(令和元年度)		
大中輪ギク	281,626千本	92%
スプレーギク	55,699千本	74%
アルストメリア	10,822千本	100%
愛知県花き生産実績(令和元年度)		

環 境

メガソーラー発電所	5か所
風力発電施設	49基 約59,300kW
たはらエコエネルギーMAP H29.10	
廃棄物	
年間ごみ収集量	23,889t
リサイクル率	34.6%(県平均21.3%)
令和元年度一般廃棄物処理事業実態調査	
◎リサイクルセンター-放生館の概要	
ごみ処理能力	1日60t/年間1万6千t

教 育 (学校数・児童生徒数)

小学校	18校	3,225人
中学校	4校	1,666人
高等学校	3校	1,424人
専門学校	1校	54人
R3.4.1(高等学校はR2.5.1)		

漁 業

漁業経営体数	384経営体
就業者数	648人
漁獲量	9,688t
(県下3位)	
第66次東海農林水産統計年報(平成30~令和元年)	

事 業 所

事業所数	2,355
従業者数	30,976人
平成28年経済センサス-活動調査	

工 業

事業所数	67か所
従業者数	13,133人
製造品出荷額等	
1兆7,628億0,458万円	
(県下5位)	
令和2年工業統計調査(従業者4人以上)	

都市基盤

市街化区域	17.51km ² (9.2%)
市街化調整区域	173.61km ² (90.8%)
2020年土地に関する統計年報	
道路総実延長	1,895.2km
改良率	52%(県平均69%)
令和2年度刊愛知県統計年鑑(H31.3.31現在)	
上水道普及率	99.9%
下水道普及率	95.3%
R3.3.31	
都市公園	31か所 51.1ha
2級河川	14河川 延長40,309m
R3.4.1	

土地利用

農用地	6,290ha 道路	1,122ha
森林	5,329ha 水面・河川・水路	805ha
宅地	2,301ha その他	3,265ha
2020年版土地に関する統計年報		



市章

平成17年10月1日制定

市章デザインの趣旨

緑豊かな「渥美半島」を黄緑色、「澄んだ空と美しい海」を青い横縞で市が目指すガーデンシティをイメージした。また、中央の円は「三河湾」で調和、全体の形は半島の矢印により活力・前進を表し、うるおいと活力が共生する新都市をイメージしている。

市民憲章 (平成17年10月1日制定)

わたしたちは、恵まれた自然と輝かしい伝統にはぐくまれたこのまちに誇りをもち、互いの心がふれ合い、明るい未来が展望される郷土を築くため、この憲章を定めます。

- 1 自然を愛し、水と緑のやすらぎのある美しいまちをつくりましょう。
- 1 心と体をきたえ、健康で明るい生きがいのあるまちをつくりましょう。
- 1 教養を深め、文化のかおり高い心豊かなまちをつくりましょう。
- 1 互いに助け合い、安心して安全な暮らしやすいまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、活気あふれる伸びゆくまちをつくりましょう。

市の花

平成17年10月1日制定

菜の花



市の木

平成17年10月1日制定

くすのき



令和5年度田原市議会概要

発行 令和5年4月1日発行
編集 愛知県田原市議会事務局
〒441-3492
愛知県田原市田原町南番場30番地1
TEL 0531-23-3533
FAX 0531-22-5952
<https://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>
E-mail gikai@city.tahara.aichi.jp